茨城工業高等専門学校　平成28年度計画・実績報告

	平成28年度年度計画	平成28年度実績報告
Ⅰ　国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための取るべき措置 【1．教育に関する事項】 （1）入学者の確保	①Ⅰ．本校が開催するイベント案内等を市報等の媒体に掲載し、茨城高専のPR活動を行う。	①Ⅰ．小中学校向け企画の「おもしろ科学セミナー」はひたちなか市報に掲載された。また、「公開講座」の案内は、「げんきネットひたちなか」と「茨城県生涯学習情報提供システム」に掲載された。
	Ⅱ．本校ホームページを継続して積極的に活用し、本校のPR活動を行う。	Ⅱ．本校のホームページにおいて、学科改組や、JSTS/ISTSといったグローバル教育の取組等を紹介し、本校のPRを行った。
	Ⅲ．本年度は、ホームページのアクセス分析を行い、ホームページの改善をする。また、ホームページと広報誌の効果的な連動についても、継続して検討を続ける。	Ⅲ．改組に向けて学科紹介のホームページの更新を行った。更新作業に伴い、ディレクトリの更新作業も行った。HPと広報誌の効果的な連動については、継続して検討を続ける必要がある。
	②Ⅰ．本校において中学生対象の一日体験入学を実施すると共に、県内8箇所で中学生・保護者等対象の学校説明会並びに中学校教員対象の学校説明会を実施する。平成29年度の改組を計画していることから、上記の説明会の機会を増やす等の取組みを充実させる。また、中学校等が主催する学校説明会にも積極的に参加する。	②Ⅰ．一日体験入学のリーフレット3万部、ポスター250部を作成し、県内全中学校に配布した。9月24日に一日体験入学を実施した結果、アンケート結果も好評であった。地区別学校説明会については、県内8箇所で実施した。一日体験入学と地区別学校説明会に参加した人数は、計1394人（前年比103人増）であった。 中学校教員対象の説明会は3回（8月、9月、11月：昨年度よりも1回増）を計画したが、台風のために8月分は中止となった。なお、11月は学科改組によって導入される新しい入試制度を重点的に説明した。説明会の参加人数は計45人であった。中学校側が主催する学校説明会では24箇所に参加した。
	Ⅱ．本校の一日体験入学や文化祭において、女子中学生を対象にしたコーナーを設け、女子学生の確保に努める。	Ⅱ．一日体験入学において、女子中学生を対象にしたコーナー（女子Cafe）を設け、参加者の多くがこのコーナーを利用した。また、女子学生の確保のためのポスターを作成し、学校説明会等で配布した。
	Ⅲ．小中学校向けの「おもしろ科学セミナー」を開催し、社会に貢献すると共に本校のPRを行う。	Ⅲ．小中学校向けの「おもしろ科学セミナー」を8月18日、19日に開催し、318人が参加した。アンケート結果も好評であったため、来年度も継続して開催していく。
	③ Ⅰ.平成29年度の改組を計画していることから、学校説明会資料等を改訂し、中学生とその保護者等に分かりやすい広報資料を作成する。	③Ⅰ．学科改組用のWebページ作成や学校説明会資料等を作成し、学科改組とそれに伴って導入される入試制度を紹介した。
	Ⅱ．本校の9カ国語パンフレットなどを活用し、留学生獲得のための広報を行う。	Ⅱ．学校要覧（9カ国語版）を本校のホームページで公開している。経費の都合で日本語版と英語版だけを更新した。
	Ⅲ．広報委員会は、例年どおり、広報誌「What's茨城高専」を編集・発行する。編集に際しては、改組の内容を取り入れ、最新のデータを用いる等の見直しを行う。平成28年度は、昨年度の配布実績に基づいて、8,500部を準備し、中学校訪問や一日体験入学等において、中学生とその保護者等を対象に配布する。	Ⅲ．広報誌「What's茨城高専」を8,500部を準備し、中学校訪問や一日体験入学等において、中学生とその保護者等を対象に配布した。また、関東信越地区ロボコン用に2,000部を準備し、参加小中学生に配布した。
	④Ⅰ．平成27年度に引き続き、学力入試に導入されたマークシート方式について広報活動を行う。	④Ⅰ．平成28年度も、学校説明会等でマークシート方式による学力入試について説明した。
	Ⅱ．平成29年度に計画している改組に伴い、入試制度を見直し、本校のアドミッションポリシーに、より相応しい人材を選抜できるような入試を実施する。	Ⅱ．平成29年度の学科改組に伴い、新しい入試制度を導入した。また、改組によって開設される「国際創造工学科」に相応しい人材を受け入れるために、アドミッションポリシーを見直した。

茨城工業高等専門学校　平成28年度計画・実績報告

	平成28年度年度計画	平成28年度実績報告
	Ⅲ．平成28年度入試に外国人特別選抜試験を実施したが、受験者は1名であったため、広報を検討する。	Ⅲ．外国人特別選抜試験は、本校のホームページ等で紹介している。留学生の受入れ拡大の一環として、平成30年度より、タイからの留学生を1年次に受入れる計画を進めており、将来、この成果を広報していく予定である。
	Ⅳ．障害者差別解消法の施行に伴い、本校の支援体制と支援内容を整理し、適切な人材の確保を図る。	Ⅳ．平成28年度は、学生の発達障害等に関わる支援体制と支援内容の問題点を明確にし、一部見直しを行った。筑波大学から外部講師を招き、「発達障害の理解と支援」をテーマに講演会を開催し、教員間で情報共有した。また、筑波大学からの外部講師と担任教員間の懇談会を開催し、発達障害のある学生に対して担任が抱える問題を相談した。
	⑤Ⅰ．昨年度の入試倍率が2．2倍に増加した要因等を分析し、高い入試倍率を維持するための取組みを検討し、入学者の学力水準の維持を図る。	⑤Ⅰ．平成28年度入学生対象のアンケートから、入試倍率が増加した要因を分析したが、明確な要因を特定できなかった。平成29年度本科入試の倍率は、1.8倍で、一昨年度並となった。
	Ⅱ．各種イベントに本校の女子学生を動員し、女子中学生との交流を通した本校PRを行う。	Ⅱ．一日体験入学において、本校の女子学生を動員し、女子中学生を対象にしたコーナー（女子Café）を設けた。また、地区説明会において、本校の女子学生とOGを動員し、学校紹介を行った。両取組は大変好評であった。平成29年度1学年の女子中学生の比率は、平成28年度の20.8%から0.6ポイント増加し、21.4%となった。
（2）教育課程の編成	①Ⅰ．平成29年度に本科の改組を計画しており、これに関連して教育課程の編成等を実施する。	①Ⅰ．平成29年度の本科の学科改組により、現在の5学科体制から1学科「国際創造工学科」の体制に移ることが決定したため、新たな教育課程等の編成を行った。
	Ⅱ．本校の教育課程を社会に分かりやすく提示するために、アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーを公開する。また、科目のナンバリングやルーブリック評価シートを整備する。	Ⅱ．新たな、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーを策定し、3月14日に公開した。また、新設の国際創造工学科の1学年の科目に対しては、ルーブリック評価を策定し、シラバス内で公開した。平成29年度に全科目のルーブリック評価と科目のナンバリングを実施する計画である。
	Ⅲ．「グローバル高専モデル校」事業の推進を図る。	Ⅲ．グローバル高専モデル校事業は最終年度を迎え、10月31日～11月２日にInternational Reviewを行い、国内外の外部評価委員から高い評価を得た。一方、到達目標などの明確なゴール設定の必要性等、今後のさらなるグローバル化への教育に対しての助言も得た。
	Ⅳ．国立高専第2（拡大関信越）ブロック内での連携を密にして、学年行事日程の共通化に向けて検討を行う。	Ⅳ．第2ブロックの主事会議において、ブロック内の連携を密にすることの重要性は共通の認識になっているが、学年行事日程を共通化することは困難であり、現実的には可能な範囲で共通化を模索していくこととした。
	Ⅴ．平成28年度入学生からタブレットPCを導入した。この効果を検証すると共に、全学年のICTを利用した教育やアクティブラーニングの状況を検証し、より一層の教育の高度化を図る。また、OCWやMOOCs等の外部の教育資源のより一層の有効活用を推進する。	Ⅴ．前期終了前に、1年生を対象としたタブレットPCを用いた授業等に関するアンケート調査を実施した。この結果を踏まえて、平成29年度のタブレットPCの機種選定を見直した。今後も、継続してICTを利用した教育を推進する。
	Ⅵ．客員教授等と連携して、社会や地域のニーズ等を把握し、産業界や地域社会と直結した授業等を計画する。	Ⅵ．客員教授12名が夏期集中講座「産業社会学」を担当し、経営者や技術者等の様々な立場からキャリア教育を実施した。また、担当教員の3名と教務主事とで、本校のキャリア教育を発展させるための意見交換を行った。
	②Ⅰ．学習到達度試験の成績上位者について表彰し、基礎科目である数学、物理の学習意欲向上を図る。また、学習到達度試験結果を分析して、教育の改善に活用する。	②Ⅰ．1月12日、学習到達度試験を実施した。例年どおり、その結果を教育の改善に役立てるために担当教員にフィードバックした。また、成績上位の学生に対して表彰を行った。また、CBT型到達度試験トライアルに参加した。今後、この結果も教育の改善に役立てるための方策を検討する。

茨城工業高等専門学校　平成28年度計画・実績報告

	平成28年度年度計画	平成28年度実績報告
	Ⅱ．専攻科生の特別研究発表及び本科全学科で実施している英語による卒業研究発表を継続して行う。また、1～3年生のGTEC試験及び4･5年生のTOEIC試験を実施するとともに3年生の英語授業において、プレゼンテーションの授業を継続して行う。なお、各専門学科担当の英語教員を決めて、英語担当と専門教員の連携体制を強化する。	Ⅱ．4月7日に、1～3年生を対象にGTEC試験及び4，5年生を対象にTOEIC試験を実施した。また、英語による特別研究及び卒業研究の発表を実施した。3年生の英語授業では、読解力（reading）と描写能力（speakingとwriting)の修得を目的としているが、本格的なプレゼンテーション能力を高めるための内容は実施できなかった。今年度は、英語教員と専門教員の連携強化に向けての、新たな取り組みは実施できなかったが、国際創造工学科の新設に際して、英語を含む一般科目担当者と専門科目担当者間の連携強化に向けた懇談会を平成29年度前期に集中的に行う計画である。
	Ⅲ．学生の国際的な活動を推進するために、その活動を評価できる授業科目の開設を検討する。	Ⅲ．本科に「グローバル研修」、専攻科に「グローバル特別研修」科目を開設し、学外で行うグローバルの活動に対して単位認定ができるようにした。
	③Ⅰ．LMS（学習管理システム：Blackboard）のアンケート機能を使用して、授業評価の調査等を行う。	③Ⅰ．教員対象の授業評価アンケート作成の講演会を行い、使用方法の伝達を行った。
	Ⅱ．引き続き、在学生による「授業評価アンケート」を実施し、その結果を教員にフィードバックして教育の改善に役立てる。	Ⅱ．前期科目については前期期末試験終了後に、後期科目及び通年科目については後期期末試験終了後に、学生による授業評価アンケートを実施した。個々の結果はそれぞれの教員にフィードバックし、全体的な傾向についてはグループウェアでその分析結果を公表した。残念ながら数名評価の低い教員がおり、学科長等との面談を通して問題点の把握に努めている。次年度以降も各学科長の監督のもと、指導を続ける予定である。また、年度末に今年度卒業生を対象とした卒業時アンケートも実施した。今後分析を行い、教育改善につなげていく方針である。
	④Ⅰ．運動部・文化部の加入率を上げ、技術・体力の向上を図るだけでなく、礼儀や挨拶など基本的な作法等もしっかり身に付けさせ、しっかりとした人格の形成も図る。例年出場している各種コンテスト等はもちろんのこと、その他のコンテスト等についても募集があれば掲示板等を使って周知し、積極的な参加を促す。また、昨年に引き続き、大会等にかかる費用負担軽減についても後援会と交渉していく。	④Ⅰ．運動部・文化部の加入率は今年度やや減少傾向にあったが、運動部は外部コーチの導入や外部団体との提携などでそれぞれの成績は向上しており、来年度以降も維持向上させていきたい。 各種コンテストについては、新たなものへの参加等は見られなかったが、プロコンで賞を取るなどの学生の活躍が見られた。次年度以降も参加を後押ししていく。大会等参加にかかわる費用については昨年同様で負担軽減にはならなかったが、次年度以降も後援会と負担軽減について交渉していく。
	⑤Ⅰ．ボランティア活動については社会貢献として単位化しており、学生のボランティア活動を継続して支援する。	⑤Ⅰ．これまで同様、社会貢献の単位認定を行っている。平成28年度は13名の学生が単位認定を受けた。
	Ⅱ．学生の自発的な各種コンテストへの参加を促すために、その成果を評価できる科目の開設を検討する。	Ⅱ．検討の結果、自発的な各種コンテストへの参加は促すものの、単位認定する科目は開設しないこととした。
(3)優れた教員の確保	①Ⅰ．多様な背景を持つ教員の割合が60%を下回らないようにする。	①Ⅰ．現在、多様な背景を持つ教員の割合は58%である。今後の教員採用では60%を下回らないように選考する。
	Ⅱ．平成29年度の改組の計画に基づき、教員組織の見直しを行う。	Ⅱ．改組に伴い教員組織を見直し、教員への意向調査結果も踏まえて教員配置を行った。
	②Ⅰ．国内外の大学に継続して教員を派遣し、教員の研究･教育に関する能力向上を図る。	②Ⅰ．平成28年度、高専・技科大間人事交流で教員1名を他高専へ派遣した。また、国内の大学へ1名、海外の研究機関に1名を派遣した。

茨城工業高等専門学校　平成28年度計画・実績報告

	平成28年度年度計画	平成28年度実績報告
	③Ⅰ．専門科目担当の教員については、博士の学位を持つ者や技術士等の職業上の高度な資格を持つ者の割合を全体として70%、一般科目担当の教員については、修士以上の学位を持つ者や民間企業等における経験を通して高度な実務能力を持つ者など優れた教育力を有する者の割合を全体として80%となるよう、学位取得等支援や教員採用を行っていく。	③Ⅰ．現在、博士の学位を持つ専門科目担当の教員割合は80%である。一方、一般科目担当の教員は、修士以上の学位を持つ者と民間企業等における経験を通して高度な実務能力を持つなど、優れた教育力を有する者の割合は100%である。
	④Ⅰ．平成28年度実施の教員採用において、女性のいない学科（教科）においては「女性限定」で募集する。	④Ⅰ．平成28年度実施の教員採用において、女性のいない学科（教科）での教員募集は生じなかった。
	Ⅱ．女性教職員や女子学生の不安を解消するために、女性教職員用のWC、更衣室における盗撮機器等の定期調査を平成26年度より長期休業中などに実施しており、これを継続する。	Ⅱ．女性WC、更衣室の盗撮装置の有無の目視検査を3月13日に実施し、問題がないことを確認した。
	Ⅲ．女性教職員用の施設・設備の見直しを図る。	Ⅲ．機械システム工学科・電子制御工学科・電気電子システム工学科棟2階女性トイレの洋式化とウォシュレット設置を行った。
	⑤Ⅰ．本校のICT教育のさらなる推進のため、全教員向けにLMS・Office365講習会を実施する。また、近年力を入れているアクティブラーニングに関する研修会も引き続き行う。さらに、近隣大学等が実施するFDセミナー等については教員に周知し、参加を推進する。	⑤Ⅰ．５月に全教員を対象とした「LMS・Office365講習会」を実施した。受講者のICTスキルと講習のレベルに一部ギャップもみられたが、この点については次年度の課題とする。また、英語での授業を想定した授業力強化の研修会を、３月15日、16日の２日間で行った。受講者数は7名であり、次年度の授業に活かされるものと期待している。学内のみならず学外での研修も推奨しており、今年度は8名が学外での研修会に参加した。次年度も引き続き、セミナーの周知及び参加推進を図っていく予定である。
	⑥ Ⅰ．茨城工業高等専門学校職員表彰規則取扱要項に基づき、教育・研究活動や生活指導などにおいて顕著な功績が認められる教職員を表彰する。	⑥Ⅰ．アクティブラーニングの実践や学習指導法等の工夫において、優れた取組が認められた国語教員１名を表彰した。また、産学連携における積極的な取組が認められた専門教員１名を表彰した。
	⑦Ⅰ．従来から「国際会議参加支援」の校長裁量経費を設け、国際会議への参加等を支援しているが、平成28年度も、同様の経費を設け、引き続き教員の国際会議等への参加を促進する。	⑦Ⅰ．教員６名に国際会議参加の支援を行った。ドイツ、ロシア、中国の他、国内で開催された国際会議に参加した。
（4）教育の質の向上及び改善のためのシステム	①Ⅰ．平成26年度からモデルコアカリキュラムを保証する教育プログラムを実行している。アクティブラーニングの状況を把握し、教務関係部門と学術総合情報センターで連携を図りながら推進すると共に、各科目のナンバリングやルーブリック評価シートを整備する。	①Ⅰ．アクティブラーニングの状況を調査した。ルーブリック評価については、1学年の科目に対して策定し、平成29年度までに全科目に展開することとした。科目のナンバリングについても平成29年度内に整備することとした。
	Ⅱ．専攻科特別実験への学生共同作業プログラムのルーブリック評価及び特別研究の充実・成果発表の英語化を継続して取り組む。	Ⅱ．学生共同作業プログラムでのルーブリック評価及び特別研究の充実・成果発表の英語化を行なった。今後も引き続き取り組んでいく。
	Ⅲ．アクティブラーニング研修会修了者による事例作成を行う。	Ⅲ．５月に実施したICTツール利用講習会を通して、アクティブラーニングの事例紹介を行った。

茨城工業高等専門学校　平成28年度計画・実績報告

	平成28年度年度計画	平成28年度実績報告
	②Ⅰ．昨年度のJABEE受審で指摘を受けた箇所の見直しを行うとともに、昨年度末に実施した各種アンケートの結果を分析し、本校の教育の見直しを図る。また、JABEE等の外部評価の在り方についても、昨年度に引き続いて検討を行い、改善に向けて方向性を定める。	②Ⅰ．学習・教育目標とJABEE認定基準との対応が不明確と指摘された部分を再度点検し、シラバスに適切に表記されているかの確認を行った。一方JABEEの受審そのものの是非についても審議を重ね、平成30年度の中間審査を最後に以後の受審継続は行わないことを決定した。3月の後援会役員会においてその旨を報告したが、次年度も学生や保護者に説明を行いながら理解を求めていく。また、これにより教育の質低下を招くことのないよう、参与会、外部評価及び自己点検の在り方の再検討を行う予定である。昨年度末に実施した卒業生や進学先・就職先へのアンケートについては、結果に基づき社会の求める人材と本校の卒業生の弱点についてまとめ、運営会議及び教員会議において報告した。次年度のシラバス作成や学生指導の際、これらに留意するよう依頼したが、検証については次年度の課題である。
	③Ⅰ．筑波大学大学院との連携協定に基づき、大学院留学生をチューターとして受け入れ、本校授業の教育指導等を行うことで交流を図る。	③Ⅰ．夏期集中講座「グローバル工学演習」において、筑波大学大学院の留学生をチューターに採用し、本校の教員と協働して学生を教育指導した。
	④Ⅰ．学内の優れた教育実践例として、昨年度の授業評価アンケートで高評価だった教員の取り組みをグループウエアで公表し、各教員の教育方法の改善を図る。	④Ⅰ．各教員の授業の取り組みをグループウェアで公表した。中でも優れた取り組みと認められた教員の授業を参考にできるよう、優秀教員の授業を公開し、7名が参観した。今年度の授業取り組みについても、各教員から年度末に報告を受けている。今後これについても全教員に公表し、各教員の授業力強化につなげていけるよう努めていく。
	⑤Ⅰ．本校の改善すべき点を洗い出し、当該委員会で具体的な改善策を検討する。また、教員相互によるチェック体制を活かして教育の質を保つと同時に、さらなる改善を図る。	⑤Ⅰ．定期試験問題等の保管方法を一部見直し改善した。試験問題等の教員相互チェックも昨年同様実施した。チェック項目について再度見直しが必要と思われる箇所もあり、これについては次年度以降検討していく。
	⑥Ⅰ．インターンシップ受入企業を継続して開拓すると共に、少なくても100人以上の学生がインターンシップに参加できるように計画する。	⑥Ⅰ．本科109人、専攻科31人がインターンシップに参加した。なお、参加受入企業数は213社確保した。
	⑦Ⅰ．地元企業の技術者の協力を仰いでキャリアデザインの各講座を実施するとともに、次年度から開設される正規授業「キャリアデザイン」の内容等についても企業技術者とともに検討する。	⑦Ⅰ．地元企業の技術者の協力を仰ぎ、6月に1年生対象「キャリアデザイン・スタートアップ講座」を、11月に3年生対象「キャリアデザイン基礎講座」の講演及び座談会を実施した。4年生に対しては、11月下旬から1月下旬にかけて計5回の「キャリアデザイン実践講座」を開講し、83名が受講した。受講生へのアンケートの結果、有意義であったとの意見が多く寄せられており、次年度も継続する方向で検討を進めている。また、夏季集中講義にも企業技術者に講師を務めていただいた。さらに12月には3年生を主な対象として「ジョブセミナー2016」を開催し、地元企業34社に参加いただいて学生の企業研究の場とした。約200名の学生が参加し、学生からも企業からも好評を得たため、次年度以降も継続する予定である。
	⑧Ⅰ．すでに協定を結んでいる筑波大学と千葉工業大学、さらに長岡・豊橋両技術科学大学、他の理工系大学と協議の場を持ち、在校生や卒業生の連携教育を推進する。	⑧Ⅰ．長岡科学技術大学が中心となり実施している世界展開力強化事業（メキシコ）に参加し、グアナファト大学付属高専との学生相互派遣により、国際交流を推進した。次年度も長岡技術科学大学と連携を密にとりながら本事業を進める。 豊橋技術科学大学とは、ペナン校（マレーシア）を利用した本科低学年を対象とした海外派遣について、意見交換を行った。 長岡・豊橋両技術科学大学が学校説明会で本校に来校された際に双方の近況報告と意見交換を行った。 筑波大学との連携の一環として、筑波大学大学院の留学生に本校の夏季集中講義でTAを務めてもらい、本科学生を指導してもらった。多少の課題は残るものの、課題解決型のグループ演習として一定の成果はあったものと考える。3月に筑波大学側との連携委員会を開き、今年度の課題について話し合うとともに、次年度以降の取り組みについて検討した。次年度は連携する研究科を広げ、さらに連携を強化する予定である。また、近隣の茨城大学とも相互に機器の利用ができるよう、規則等の整備を行った。今後これにより、連携した研究や教育がいっそう推進されることが期待されている。
	Ⅱ．ISTS/JSTSの運営を長岡・豊橋両技術科学大学と協力して行う。	Ⅱ．ISTS/JSTSに学生運営委員の一員として長岡・豊橋両技術科学大学の学生に参加してもらい、本校学生と協働で運営を行った。

茨城工業高等専門学校　平成28年度計画・実績報告

	平成28年度年度計画	平成28年度実績報告
	⑨Ⅰ．BlackboardやOffice365等を有効活用し、ICTを活用した教育を推進する。また、OCWやMOOCs等の外部の教育資源の、より一層の有効活用を推進する。	⑨Ⅰ．BlackbordやOffice365等の活用に関して、5月に全教員を対象に説明会を開催し、積極的な利用を促した。
	Ⅱ．ICTを利用した授業を継続して開講し、学生に自ら学ぶスタイルを学習させる。	Ⅱ．情報リテラシーやe-創造性工学実習(本科4･5年生向け開講)を継続して開講し学生に自ら学ぶスタイルを修得させた。
	Ⅲ．e-創造性工学実習(本科4･5年生向け開講)に向けて、学生にICTを利用して学ばせる環境を提供する。また新たなLMSを利用した学習環境の整備について検討する。	Ⅲ．e-創造性工学実習(本科4･5年生向け開講)に向けて、学生にICTを利用して学ばせる環境を提供した。また、新たなLMSとしてBlackboardを用いた学習環境の整備を推進した。
	Ⅳ．高専統一ネットワークシステムについては、本年度先行して行われる光幹線敷設及び一部建屋のUTP更新について、施設管理部門と連携し着実に遂行する。また、本校の教育・研究に適うICTシステムとなるよう、高専機構からのネットワーク構成情報提供などの調査について協力する。	Ⅳ．11月に機構本部が実施した調達において、落札業者が決定した。切り替え作業については、業者と調整し進めていく。現在は業者のヒアリング等に対応し、新システムの構築を進めている。なお、高専統一ネットワークにあわせて行う光幹線敷設及び一部建屋のUTP更新は完了している。
(5)学生支援・生活支援	①Ⅰ．「心と体の健康調査（自殺予防のためのチェックリスト）アンケート」を実施し、その結果を基にカウンセリングなどの個別対応を行う。	①Ⅰ．「心と体の健康調査（自殺予防のためのチェックリスト）アンケート」を4月に実施した。その結果をもとにカウンセリングなどの個別対応を行った。
	Ⅱ．メンタルヘルスに関するカウンセリングを実施し、必要な対応を行う。 1）1年生へのグループカウンセリングを行う。 2）3年生に対するカウンセリング講習会を実施する。 3）留学生対象のグループカウンセリングを実施する。 4）寮母とカウンセラーによる情報交換を行う。	Ⅱ．メンタルヘルスに関するカウンセリングを実施し、必要な対応をおこなった。1）1年生へのグループカウンセリングを実施した。2）3年生に対し、脳や内臓の作用とストレスの関係を内容とするカウンセリング講習会を実施した。3）留学生を対象にカウンセリングを実施した。4）寮母とカウンセラーによる情報交換会を実施した。
	Ⅲ．学生相談室のカウンセラーを4人体制にする。うち一人は精神科医とする。	Ⅲ．学生相談室のカウンセラーを4人体制にし、うち一人は精神科医として、メンタルヘルス等の学生支援を行った。
	Ⅳ．運動部所属学生及び寮生を対象とする「普通救命講習会（AEDの使用方法）」を実施する。	Ⅳ．運動部所属学生及寮生を対象とする「普通救命講習会（AEDの使用方法）」を6月に実施した。
	Ⅴ．教職員に対しては、学生の自殺予防に関する研修会を実施するとともに、担当者が関連する研究会に参加し、メンタルヘルスに対する支援体制の充実を図る。 1）全国大学保健管理協会関東甲信越地区研究集会に看護師が参加する。 2）全国国立高等専門学校メンタルヘルス研究集会に参加する。 3）全国学生相談研修会に参加する。 4）「心の問題と成長支援ワークショップ－メンタルヘルス向上とカウンセリング」に参加する。	Ⅴ.学生の自殺予防に関連する研修会に担当者が参加した。1）全国学校保健協会関東甲信越地区研究集会に参加予定であったが、都合が合わず参加出来なかった。2）全国国立高等専門学校メンタルヘルス研修会（12月）に看護師が参加した。3）全国学生相談研修会（11月）に副学生健康センター長が参加した。4）「心の問題と成長支援ワークショップ－メンタルヘルス向上とカウンセリング」（9月）に看護師が参加した。

茨城工業高等専門学校　平成28年度計画・実績報告

	平成28年度年度計画	平成28年度実績報告
	Ⅵ. 発達障害者等の障害がある学生に対して、支援体制とその内容について整理し対応を充実させる。	Ⅵ. 学生の発達障害等に関わる支援体制と支援内容の問題点を明確にし、一部見直しを行った。また、教員を対象に、発達障害の疑いのある学生の調査を行った。
	Ⅶ. 専攻科長及びコース主任を中心として、専攻科委員会に専攻科生用の”いじめ”など、学生状況を把握する仕組みを作り、本科関連委員会と共同で学生のメンタルヘルスの充実を図る。	Ⅶ. 専攻科学生の”いじめ問題”の他、特別研究関係の悩み相談など、専攻科特有の問題についても対応できる体制となっており、特に”いじめ問題”については本科関連委員会と共同で、学生の現況を情報交換した。今後も継続して実施する。
	Ⅷ. シェアハウス型の寮の改修に伴い、恒常的に外国籍の学生と日本人学生が触れ合うことが可能な運用体制をとる。既存の留学生・チューターの交流プログラムに加え、低学年寮におけるグローバル体験プログラムを立案する。また、年度進行に従い、発展的なプログラムの立案を行う。	Ⅷ. シェアハウスに恒常的に3名の留学生を宿泊させ、日本人学生と触れ合える体制を整えた。本年度の状況を受けて、次年度から留学生の利用の拡充を行う。また、短期プログラムの学生を受け入れることで、学生が様々な国の学生と触れ合う機会を作った。
	Ⅸ. 学生の安全を確保するために、入退館管理を厳密に行うシステム、電子的な外泊管理システムを導入する。	Ⅸ. 学生の安全を確保するために、カードキーシステムを整備し、学生の入退室のデータを取得を可能にした。
	Ⅹ. 自主的な生活向上のために、指導寮生を活用し、寮生全体の自律の支援を行う。	Ⅹ. 指導寮生が自律的に活動できるように、適宜指導、面談を行った。
	②Ⅰ. 学寮ネットワークシステムの更新・構築・運用についての検討を行う。	②Ⅰ. ネットワーク更新のための基礎調査を行った後、業者に見積りの依頼をし、現地調査の上見積りを行った。来年度に運用を開始する予定である。
	Ⅱ. 学寮におけるインターネット等アクセスについては、適切なセキュリテイ(MACアドレス認証を介した接続等)を確保した上で提供する。	Ⅱ. 適切なセキュリテイ(MACアドレス認証を介した接続等)を確保した上で提供した。
	③Ⅰ. 図書館棟をはじめ、各棟にある掲示板を利用し、奨学金制度に関しての案内を掲示するとともにホームページにも情報があることなどを目立つように掲示して積極的な活用を促す。	③Ⅰ. 校内掲示板やHPへの紹介などを行い、目に触れる機会を増やすよう試みたが、申請者は微増した程度で大幅な増加には至らなかった。掲示だけではなく、担任等からの働きかけをするなどして、次年度以降、さらに広報活動に力を入れる必要がある。

茨城工業高等専門学校　平成28年度計画・実績報告

	平成28年度年度計画	平成28年度実績報告
	④Ⅰ．専攻科の進学先として位置付けられる近隣の大学院からのPR活動、インターンシップ、オープンキャンパス等の申し入れを積極的に受入れながら、それらと連携を深め、専攻科生の進学先を開拓することで、魅力ある専攻科の構築を目指す。	④Ⅰ．従来から関係のある大学院はもとより、最近では近隣研究所が連携して運用している大学院との関係を深めている。具体的には、専攻科生の新たな進学先を開拓するために、研究所・大学院から数名の研究者に来校いただき、本校専攻科学生に対して大学院の内容、インターンシップ、オープンキャンパス及び入試等の内容を説明していただく場を設けた。今後も継続して実施する。
(6)教育環境の整備・活用	①Ⅰ．新しい技術者教育のニーズに応えるため、老朽化した図書館と情報処理センターを一体化し、高機能を有する施設の設置への改修等について、早期の実現を図る。	①Ⅰ．図書館と情報処理センターの改修等の整備計画について、本年度は棟をまたがる部屋の配置を止め、各部屋の機能強化を図れるように見直した。特に、国際交流スペースを建物の外からも人目につくように配置したり、視聴覚教室や電子計算機演習室は現状位置のままで、収容人数の増加を図る計画とした。これまで複数年にわたり、整備計画の見直しをしながら概算要求を行っている。
	Ⅱ．安全衛生の点検管理を行い、実験室等の環境整備、校内の安全を確保する。	Ⅱ．作業環境測定、定期的な衛生管理者等による職場巡視や校長による巡視等を行い、安全衛生上の点検を行った。
	Ⅲ．施設の有効利用を図るため、施設の利用状況調査を行い、適切な改善を図る。	Ⅲ．施設の利用状況調査を実施し、利用率の低い施設については、その有効活用法を検討中である。
	Ⅳ．研究成果発表及びPR用として導入した大型プリンタを効率よく活用することで、専攻科及び本科の研究活動の充実に寄与する。	Ⅳ．大型プリンタは、地域共同テクノセンターと協力して、専攻科特別研究に限らず、本科学生や教職員の研究活動を支援するためにも活用した。今後も継続して活用していく。
	Ⅴ．ICT関連演習室の運営は、リース期間の終了に伴ないシステム・機器一式の更新を計画する。総務部門と連携をし、更新計画を立て、更新を行う。	Ⅴ．教育要件(教務系)として必要なICT環境への要望や、コスト削減(総務系)としての演習室形態の縮小等これからのICT整備の方向性を鑑みながら、それら要件に見合えるよう演習室の仕様を策定し、パソコン教室1室をアクティブラーニング室に更新した。
	Ⅵ．MS包括ライセンスの扱いは昨年度と同様に推進する。学校所有PCへの対応については従来より変更なし。	Ⅵ．MS包括ライセンスによる学内PC向けのWindowsおよびOfficeのインストールについて，これまでと同様に運用しインストール等実施した。Intune等包括ライセンス内の他のサービスについては，機構本部の方針や本校での有用性などから，本校での有益な利用方法について検討している。
	Ⅶ．学生の修学環境を整えるために演習室の教育環境調査を適宜行う。平成28年度は電子計算機演習室の空気環境調査を行う。	Ⅶ．電子計算機演習室の空調関係の設備点検を実施(1月)し、問題がないことがわかった。関係部署と連携しながらより快適な演習室環境の整備を推進していく。
	Ⅷ．PCB廃棄物については、適切に保管するとともに、平成29年度に処分を行う経費が予算措置予定のため計画を進める。	Ⅷ．今年度、高濃度PCB廃棄物処分の経費が予算措置されたため、全ての処分を完了した。
	②Ⅰ．新入生及び教職員の新規採用者を対象に「実験実習安全必携」を配付する。	②Ⅰ．新入生及び教職員の新規採用者を対象に「実験実習安全必携」を配付した。

茨城工業高等専門学校　平成28年度計画・実績報告

	平成28年度年度計画	平成28年度実績報告
	Ⅱ．平成28年6月に、安全衛生管理のために産業医による講演会を実施する。また、教職員対象に6月と11月に救命講習会(AED講習会)を実施する。	Ⅱ．6月に、「熱中症」について産業医による講演会を実施した。また、AED講習会を6月に実施した。2回目のAED講習会を11月に予定していたが、調整が上手くできず、開催を見送った。
	③Ⅰ．子育て・介護等に関する各種助成制度について、全教職員への周知徹底を図る。	③Ⅰ．校内掲示・メール配信・サイボウズを用いて教職員向けの情報提供を行った。リーフレットの作成配布は今年度行わなかったが、次年度の課題とした。また、啓発ポスターを作製して中学校・商工会議所等に配布し、本校における男女共同参画の取り組み状況の情報提供を行なった。
	Ⅱ．男女共同参画に関する教職員の意識改革のための取り組みとして、教職員対象の講演会を開催する。	Ⅱ．12月14日にハラスメント防止啓蒙委員会と合同で全教職員対象のセクハラ防止講演会を開催した。
	Ⅲ．女子学生のキャリア教育の一環として、女子学生対象の講演会を開催する。	Ⅲ．女子学生のみを対象としたキャリアアップ講演会は、日程調整が困難であったため、今年度は行なわなかったものの、10月19日に第2学年全学生を対象にしたジェンダー講演会を実施し、男女共同参画の啓発に努めた。
	Ⅳ．人数の少ない女子学生の教育支援として女子学生向けホームページを開設するとともに、女子会を開催し、女子学生同士の学年を超えたつながりを強化する。	Ⅳ．女子学生向けHPを更新した。また、6月15日と6月22日に学科別女子会ミーティングを開催し、女子学生同士の学年を越えたつながりの強化に努めた。
	Ⅴ．女子学生向け施設・設備の見直しを図り、盗撮機器等の調査や照明の点検など、防犯対策を講じる。	Ⅴ．機械システム工学科・電子制御工学科・電気電子システム工学科棟2階女性トイレの洋式化とウォシュレット設置を行った。また、女性WC、更衣室の盗撮装置の有無の目視検査を3月13日に実施し、問題がないことを確認した。
【2．研究や社会連携に関する事項】	①Ⅰ．顕著な研究成果を収めた教員を地域共同テクノセンターのパンフレットにおいて、紹介する。また、ひたちなかテクノセンターのコーディネータと協力して、地域企業の技術相談に対応できる体制を整え、随時拡大していく。さらに地域企業と共同で国、県、市の研究助成金の獲得に努める。	①Ⅰ．ResearchMapに教員の業績を記載するように依頼した。今年度は予算の削減から地域共同テクノセンターのパンフレットの作成を取り止め、企業からの要望が大きかった教員の研究シーズ集（400部）を作成した。そのシーズ集の最後に昨年最も外部資金を獲得し、表彰された教員の研究を紹介した。さらに本校主催のひらめきサロンで講演をして戴いた教員の研究も紹介した。ひたちなかテクノセンターのコーディネータと協力して、3学年の学生を中心にジョブセミナーを開催して、県内の企業の紹介や就職相談を行った。また、コーディネータと月一回の会議で技術相談や外部資金獲得のための検討を行った。このようにテクノセンターのコーディネータとの関係を深めている。
	②Ⅰ．ResearchMapを通じて、引き続き全教員の研究成果を広く公開する。また、常陽銀行主催の「常陽ものづくり企業フォーラム」等への展示も継続、推進することで、更なる研究促進に努める。	②Ⅰ．全教員にResearchMapを周知し、教員の研究業績を記載してもらった。昨年に引き続き、常陽銀行主催の「常陽ものづくり企業フォーラム」へ出展する予定であったが、高専機構から東京ビックサイトで行われるアグリビジネスへの出展依頼があり、日程や展示物および開催規模を考慮して、今年度は食品加工機をアグリビジネスに出展した。
	③Ⅰ．特許出願に伴う高専機構の手続きの変更について周知する。本年度は数件の特許申請を目標にする。	③Ⅰ．特許出願に伴う高専機構の手続き変更を周知した。今年度は6件の出願があり、手続きを進めた。
	④Ⅰ．ResearchMapに技術シーズを記入することができるため、これについて教員に周知する。また、効果的な技術シーズの紹介方法を検討する。	④Ⅰ．全教員にResearchMapの周知と記載を依頼した。また、教員の研究及び技術の紹介をするため、企業から要望の大きいシーズ集を作成した。今後、関連する企業には配布していく。

茨城工業高等専門学校　平成28年度計画・実績報告

	平成28年度年度計画	平成28年度実績報告
	⑤Ⅰ．地域技術者育成を狙いとした社会人向けの講座を含め、公開講座を7件実施する。	⑤Ⅰ．6件の公開講座を実施し、内1件は、女子中学生を対象に開講し無料の講座とした。
	Ⅱ．ひたちなか市との連携協定に基づき、市内の小学校の理科教育支援のためのサイエンスサポーターを専攻科生から募集して派遣する。また、各種公開講座を実施し、その参加者に対して満足度のアンケート調査を行う。	Ⅱ．理科教育支援のサイエンスサポーターとして、専攻科生4名を市内の小学校4校に派遣した。また、公開講座の参加者へアンケートを実施し、8割以上の参加者から満足したとの結果を得た。大きな問題もなく、市からも引き続きの実施要請があるため、次年度以降もこれらの事業を継続する。
【3．国際交流等に関する事項】	①Ⅰ．昨年度、長岡科学技術大学が中心となり、長岡高専、小山高専、鶴岡高専と連携して開始した世界展開力強化事業（メキシコ）の一環として、グアナファト大学付属高専と学生を交換する。	①Ⅰ．7月にグアナファト大学付属高専（メキシコ）から学生10名と教職員5名を受け入れた。3月にグアナファト大学付属高専（メキシコ）へ学生3名と教職員1名を派遣した。
	Ⅱ．既に締結済みの国際交流協定に基づき、韓国の朝鮮理工大学との学生交流、ニュージーランドのワイアリキ工科大学やフランスのルーアン応用科学大学への学生派遣を継続する。	Ⅱ．8月に学生10名を朝鮮理工大学へ派遣した。1月に朝鮮理工大学（韓国）から学生10名と教職員1名を受け入れた。3月に学生9名と教職員1名をトイ・オホマイ工科大学（ワイアリキ工科大学から改称：ニュージーランド）へ派遣した。3月に学生2名をルーアン応用科学大学へ派遣した。さらに、新たにチェレポベツ国立大学（ロシア）と国際交流協定を締結し、10月から10ヶ月間の予定で学生1名を受け入れた。
	Ⅲ．短期派遣だけでなく、中期・長期の滞在型の派遣のカリキュラム化の検討を継続する。	Ⅲ．短期派遣のカリキュラム化のために、来年度に本科及び専攻科に単位を新設するための検討を行い、本科に「グローバル研修」、専攻科に「グローバル特別研修」科目を開設した。中期・長期の派遣については、昨年度に確認した多くの解決しなければならない点について検討し、来年度以降も検討を継続する予定である。
	Ⅳ．海外語学研修への門戸をさらに開くため、派遣先及び成績優秀者の参加費全額補助の導入についての検討を継続する。	Ⅳ．成績優秀者の語学研修への参加費全額補助の導入については財源等の検討を継続する。語学研修等全体の見直し計画を予定しており、その調査のため台湾国立聯合大学（台湾）へ2名、マカオ大学（中国）へ5名の教員を派遣した。
	Ⅴ．日本学生支援機構の海外留学支援制度を積極的に活用し、学生の海外派遣及び受入れを継続する。	Ⅴ．朝鮮理工大学（韓国）への派遣、ルーアン応用科学大学（フランス）への派遣、ガジャ・マダ大学へ（インドネシア）の派遣、ガジャ・マダ大学からの受け入れ、ニュージーランドへの海外語学研修に対して、JASSO支援を申請した。採択状況は、派遣プログラム3件と受入プログラム1件が採択され、受入プログラム1件が不採択であった。
	Ⅵ．留学生の受入拡大を目的として多言語化した学校説明資料等を様々なメディアを用いた活用を継続するとともに、それらの資料の修正を行う。	Ⅵ．既存の学校要覧の日本語英語併記版、韓国語版、中国語版、モンゴル語版、ベトナム語版、フランス語版、スペイン語版、ポルトガル語版、アラビア語版を利用し広報活動を展開している。来年度の改組に伴う学校要覧の改訂を反映した各国語版の改訂が課題である。
	Ⅶ．昨年度に作成した留学生が生活に必要となる事項をまとめた手引きを活用する。	Ⅶ．留学生及び海外からの滞在学生に対して手引きを活用した。
	②Ⅰ．引き続き、外国人留学生に対する支援として、国際交流クラブ及び市内の一般家庭との交流を実施する。	②Ⅰ．新しく編入学した5人の留学生に対して、ホストファミリーを引き受けていただいた。留学生日帰り研修旅行を実施した。市民とのさらなる交流を目指し、ひたちなか第二種兼業農家組合主催の田植えに参加したが、稲刈りは雨天中止、収穫祭はテスト期間と重なり不参加だった。勝田ライオンズクラブとの交流会に参加した。茨城県国際交流協会日本語スピーチコンテストに参加した。今年度は、茨香祭（学園祭）が開催される年なので、ひたちなか市産業交流フェアへは参加しなかった。
	Ⅱ．昨年度、外国人留学生との交流の促進を目的として、シェアハウス型に改修した寮を活用する。	Ⅱ．ルーアン応用科学大学（フランス）から4名、朝鮮理工大学（韓国）から10名及びチュラポーン王女サイエンスハイスクール（タイ）から24名の受け入れ学生が寮を利用した。

茨城工業高等専門学校　平成28年度計画・実績報告

	平成28年度年度計画	平成28年度実績報告
	③Ⅰ．関東信越地区高専で持ち回りで開催している外国人留学生交流会へ参加する。	③Ⅰ．今年度は、外国人留学生交流会と茨香祭（学園祭）の日程が重なったため不参加となった。
【4．管理運営に関する事項】	①Ⅰ．校長のリーダーシップの下、予算配分を実施する等、戦略的かつ計画的な学校運営を行う。	①Ⅰ．校長裁量経費として、教育研究経費、教育環境、研究環境、グローバル化、その他の戦略的経費の5項目を設け、校長のリーダーシップの下、戦略的かつ計画的な学校運営を行った。
	②Ⅰ．平成27年度と同様に、学内における学科長、課長等に対する管理者講習会を継続して開催し、服務監督、心身における健康管理などの人事管理体制の強化を図る。	②Ⅰ．3月14日に筑波大学副学長・理事である稲垣敏之先生をお招きし、「筑波大学における人事戦略とそれを支えるしくみについて」という題目で管理者講習会を実施した。
	③Ⅰ．ネットワーク基盤の一部であるサーバー機器の更新は、機器寿命とともに運用の低コスト化と可用性の向上を考慮し、機器の集約化を計画的に行なう。またICT関連サービスの校外への将来的な業務委託について検討する。	③Ⅰ．新サーバを導入し、集約した上で古いサーバーを廃止し効率化を図った。
	Ⅱ．IT資産管理システムによる校内ソフトウェアの継続的かつ定期的な管理を実施する。コンピュータ管理番号台帳と実在コンピュータとの照合、ひも付けソフトウェアの確認を徹底する。また作業結果を高専機構に報告する。	Ⅱ．IT資産管理システムの更新が予定されているため、それに併せて今後、校内ソフトウエアの調査を実施していく予定である。なお、８月に自己点検としてAssetViewでのライセンス登録及びライセンスとPCの紐付け作業のための調査を行った。
	④Ⅰ．機構本部が作成したコンプライアンスに関するセルフチェックリストを活用し、教職員のコンプライアンスの徹底を図る。	④Ⅰ．機構本部が作成したコンプライアンスに関するセルフチェックリストを全教職員に提出させた結果、コンプライアンス違反に該当する教職員はいなかった。次年度以降も全教職員にコンプライアンスの徹底を求めていく。
	Ⅱ．教職員の情報セキュリティ意識向上のための研修を前年度に引き続き開催する。	Ⅱ．８月に本校技術専門職員より教職員対象とした情報セキュリティ講習会を実施した。また、11月から1月にかけ、機構の要請に基づくBbを用いたセキュリティe－ラーニングを実施した。
	⑤Ⅰ．近隣高専との相互会計内部監査を引き続き実施し、監査体制の充実を図る。	⑤Ⅰ．機構本部が主導して行なう相互会計内部監査について、木更津高専が本校の検査を、本校は長岡高専の検査をそれぞれ11月に実施した。上記とは別に、福島高専と相互会計内部監査を９月に実施した。
	⑥Ⅰ．教職員に対し、会議や研修等の場において公的研究費等に関する不正使用について注意喚起し、不適正経理の防止に努める。	⑥Ⅰ．科学研究費助成事業講習会や教員会議の場において、公的研究費等に関する不正使用がないよう教職員に注意喚起した。次年度も折に触れ注意喚起を行い、研究費の不正使用等の不適正経理防止に努める。
	⑦Ⅰ．技術職員の相互研修会（機械操作、情報処理）を実施する。県内工業高校新任教員対象の機械操作研修会を開き、自己研鑽の一助とする。関東地区大学高専技術職員発表会で発表する。技術職員の理事長表彰に候補者を出す。	⑦Ⅰ．技術職員の相互研修会（情報処理）を実施した。機械操作の相互研修会（NCフライス盤）を2月下旬（２日間）に実施した。県内工業高校新任教員（13人）対象の機械操作研修会を12月に開催した。茨城大学で開催された関東地区大学高専技術職員発表会で1件を発表した。機構本部の理事長表彰の候補者として技術職員1人を推薦した。
	Ⅱ．高専機構主催の研修会をはじめとして、外部で開催する研修会を有意義に活用して、積極的に教職員を参加させる。	Ⅱ．高専機構主催の教員研修、各所管職員研修等及び国立大学法人主催の実践セミナー、会計研修等に教職員を参加させ、職務能力向上を図った。

茨城工業高等専門学校　平成28年度計画・実績報告

	平成28年度年度計画	平成28年度実績報告
	⑧Ⅰ．茨城県内の大学等で構成する人事交流推進委員会に参加し、適切な人事交流を計画する。	⑧Ⅰ．茨城地域人事交流推進委員会への参加及び県内の大学との定期的な人事交流計画の打合せを行った結果、筑波大学との人事交流を行った。
	⑨Ⅰ．ネットワーク・セキュリティの向上のためのネットワーク接続認証については他高専の導入状況や運用実績などを調査し，本校での導入を検討する。従来より発生している無線LANの問題(間欠的接続断)について継続して調査し有線LANへの認証導入について検証を進める。	⑨Ⅰ．無線LANについては従来から発生していた問題（間欠的接続断）を解決した。有線LANの個人認証については現在検討中である。
	Ⅱ．情報基盤の一部であるサーバシステムについては、セキュリティ設定状態の点検を進め、適切な設定がなされていることを継続的に確認していく。	Ⅱ．現行のサーバシステムにおいては点検を定期的に行っている。しかし、一部のサーバにおいては筐体やOSが古いものが存在している。セキュリティ強化等を行うためにも、新しいサーバシステムへの更新を行うことを検討している。
	⑩Ⅰ．機構の中期計画及び年度計画を踏まえ、個別の年度計画を定める。また、グローバル高専モデル事業推進のためのWG及び事務支援体制（グローバル化支援室）を中心として、本校のグローバル高専モデル事業の推進を図る。	⑩Ⅰ．平成28年度の年度計画を策定し、実行した。グローバル高専モデル校事業は最終年度を迎え、10月31日、11月２日にInternational Reviewを行い、国内外の外部評価委員から高い評価を得た。
Ⅱ　業務運営の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置	・　寮の宿直業務の一部及び図書館業務について、外部委託を実施し、業務効率化及び経費節減を図る。 ・　物品購入について、一定期間で纏めて契約することで、経費節減及び業務の効率化を図る。	・4月から寮の教員宿日直の一部及び図書館業務の全面外部委託を実施し、大幅な教職員の業務軽減を図った。 ・　物品購入について、発注を1週間程度纏めて契約することを実施したことにより、物品単価が引き下げられ経費節減に繋がった。併せて事務の効率化を図ることが出来た。